

教職オリエンテーション（1年生）関係資料

1年生

教員免許取得希望の学生は、4月6日（木）10：30から実施する「1年生用教職課程オリエンテーション」に参加してください。

| 資料番号等 | 資料名 |
|-------|--|
| 資料1 | 教員免許取得を希望される皆様へ |
| 資料2 | 「経済学部 1年前期 教職課程履修推奨科目」 「経済学部 1年後期 教職課程履修推奨科目」 |
| 資料3 | 2022 新入生教職課程時間割モデル案（経済学部） 教職課程科目の配当年次（HP掲載のみ） |
| 資料4 | 九州共立大学 教職課程 履修カルテ 〈自己実現状況評価シート〉 |
| 様式1 | 教職課程履修願（学部生用） |



※ガイダンス資料へのリンク

ご入学おめでとうございます。

さて、九州共立大学では、下記の教育職員免許状取得が可能です。ただし、教員免許取得のためには、大学を卒業するために必要な単位修得に加え、教職専門科目(=教職課程科目)の単位修得が必要です。教員免許状取得のために必要な科目の履修に当たって留意してもらいたい点を以下にまとめましたので、よく読んでうえで教職課程を履修するかどうか決めてください。

1. 本学で取得可能な教員免許について

本学で取得できる教員免許は次のとおりです。

| | | |
|--------|---------|--------------------|
| 経済学部 | 経済・経営学科 | 中学校教諭一種免許状 (社会) |
| | | 高等学校教諭一種免許状 (地理歴史) |
| | | 高等学校教諭一種免許状 (公民) |
| | | 高等学校教諭一種免許状 (商業) |
| スポーツ学部 | スポーツ学科 | 中学校教諭一種免許状 (保健体育) |
| | | 高等学校教諭一種免許状 (保健体育) |

2. 教職課程履修の心構え

- (1) 教員免許取得のためには、大学を卒業するために必要な単位修得に加え、教職専門科目(=教職課程科目)の単位修得が必要です。単位修得が必要な科目については、「学生便覧」の教職課程履修規定および「履修ガイド」を参照してください。複数の免許状を同時に取得することを目指すこともできますが、その分履修が必要な単位数が増加します。自身の進路や適性を考えてどの免許状の取得を目指すか考えてください。
- (2) 本学では姫路大学と連携した「小学校教員養成プログラム」があり、小学校教員免許状に必要な単位を修得することもできますが、小学校教員免許状取得は、本学における中学校・高等学校双方の教員免許状取得が前提条件となります。詳しい説明は12月頃を予定しています。
※経済学部の「小学校教員養成プログラム」受講希望者は、事前に小学校学習指導要領総則等に関する試験を受験し、その成績が一定の基準を満たすことが必要です。試験の実施要領についての説明会を7月頃に開催予定です。
- (3) 法令に基づいた内容・水準を保つため、教職課程の科目は、各授業の最終週までの評価が「不可」であった場合、再評価の試験はありません。
- (4) 各学科に本学で定めた内規があります。基準を満たせない場合、教員免許状取得に必要な科目である「教育実習Ⅰ・Ⅱ」、「事前事後指導」および「教職実践演習(中・高)」を履修することができません。内規については、「履修ガイド」を参照してください。
- (5) 免許状の取得は教員採用を約束するものではありません。公立学校の教員になるには各都道府県・市の教育職員採用試験を、また私立学校の教員になるには各学校の採用試験を受験することになります。近年は以前よりも正規職員の募集が増加していますが、自治体・教科によっては倍率が10倍を超えることも珍しくありません。さらには、少子化及び公務員の定数削減の影響もあり、教員の新規採用は長期的には減少していくものです。正規職員として教員になるためには、授業外の学修を含めて相当の努力が求められます。

3. 教職課程履修費・教職課程履修願について

教職課程科目を履修登録する学生は、別紙の「教職課程履修願」を提出してください。(提出先：教務課、締切：令和5年5月9日(火)17:00)

なお、6月上旬に保護者宛に教職課程履修費の納付書を発送予定です。このため、保護者とよく話し合ってから履修を開始するようにしてください。履修願には保護者様のサインと印鑑が必要です。保護者が遠方に住んでいる人は期限内に郵送等でやり取りしてください。履修願が期限内に提出されなかった場合は、教職課程科目の履修登録が削除されますので注意してください。

4. 教職課程に関する質問や相談について

教職課程履修願、履修登録、学生便覧等に関する質問は教務課で受け付けます。教職課程科目の内容や履修に関する相談は、ガイダンス担当教員(経済学部：前田武男、スポーツ学部：清永裕子)にお願いします。各教員のオフィスアワー*や研究室については、本学ホームページ等で確認してください。(*オフィスアワーとは、教員が必ず研究室に在室している曜日・時間のこと。)

5. その他

- ①教職に関するお知らせは、掲示板(教務課 教職課程)で通知します。掲示板は毎日確認するようにしてください。(UNIPAの掲示情報も同様に確認してください。)
- ②経済学部の学生は、裏面の「経済学部1年【前期】及び【後期】 教職課程履修推奨科目」を確認して、時間割を作成をしてください。

【資料2】

経済学部1年【前期】 教職課程履修推奨科目

※教職課程科目を履修できるのは経済・経営学科のみです。
※別途、履修要領一覧も確認してください。

中学校 社会科取得を目指す学生

- 必修科目
- 【教職】東洋史 火曜1限
 - 【教職】西洋史 金曜5限
 - 経済学概論 クラスごとに指定された時間帯

高等学校 地理・歴史科取得を目指す学生

- 必修科目
- 【教職】東洋史 火曜1限
 - 【教職】西洋史 金曜5限

高等学校 公民科取得を目指す学生

- 必修科目 経済学概論 クラスごとに指定された時間帯

高等学校 商業科取得を目指す学生

- 選択科目（推奨） 簿記入門 火曜3限 or 4限

全員が履修する必要のある科目

- 【教職】教育原論（必） 月曜5限
- 健康の科学（必） 火曜1限 or 3限（後期にも同一科目あり。火曜3限 or 木曜1限）
- 現代国家と法（日本国憲法）（必） 火曜2限（後期にも同一科目あり。火曜1限）
- 【教職】教職論（必） 木曜5限
- スポーツA（必） 水曜3限 or 4限（後期開講の「スポーツB」でも可。）
- 情報処理演習I（必） クラスごとに指定された時間帯

※Web履修登録の際は、クラス指定のある科目の時間帯に別の科目を履修登録することができません。
履修要領一覧を参照の上、受講を希望する科目の初回の授業に必ず出席し、科目担当教員に受講希望の旨を申し出るなど各自で対応してください。

※状況により履修方法が変更となることがあります。掲示板やガイダンスでの連絡をよく確認してください。

※抽選漏れ等により計画した時間割にならなくても、後期以降に補うことができますので、いたずらに心配しないでください。ただし、漫然と履修するだけでは単位が揃わないことがありますので、来期以降もよく計画してください。

経済学部 1年【後期】 教職課程履修推奨科目

※教職課程科目を履修できるのは経済・経営学科のみです。

※別途、履修要領一覧も確認してください。

中学校 社会科取得を目指す学生

- 必修科目 【教職】日本史 火曜 2限
 経済学概論 クラスごとに指定された時間帯

高等学校 地理・歴史科取得を目指す学生

- 必修科目 【教職】日本史 火曜 2限

高等学校 公民科取得を目指す学生

- 必修科目 経済学概論 クラスごとに指定された時間帯

高等学校 商業科取得を目指す学生

- 必修科目 初級簿記 火曜 1, 2限 ※2コマ連続

全員が履修する必要がある科目

- 【教職】教育心理学（必） 金曜 5限
- 健康の科学（必） 火曜 3限 or 木曜 1限
○前期と同一の科目です。前期で履修する予定の人は、後期は登録する必要はありません。
- 現代国家と法（日本国憲法）（必） 火曜 1限
○前期と同一の科目です。前期で履修する予定の人は、後期は登録する必要はありません。
- スポーツB（必） 水曜 3限 or 4限（前期開講の「スポーツA」でも可。）
- 【教職】教職制度論（必） 月曜 5限
- 情報処理演習Ⅱ（必） クラスごとに指定された時間帯

「教科及び教科の指導法に関する科目」配当年次（中学校 社会）

□ は教免必修

| | |
|-------------|---|
| 1 年前期 or 後期 | |
| 1 年前期 | 西洋史 □ 東洋史 □ 経済学概論 □ |
| 1 年後期 | 日本史 □ |
| 2 年前期 or 後期 | |
| 2 年前期 | 経済史 □ 人文地理学概論 □ 法律学概論（国際法を含む） □ 民法（総則・物権） □ マクロ経済学入門 □ ミクロ経済学入門 □ 統計学入門 財政学入門 日本経済論入門 哲学入門 |
| 2 年後期 | 経営史 日本経済史 経済学史 □ 自然地理学概論 □ 民法（債権） マクロ経済学 ミクロ経済学 統計学 経済政策入門 財政学 日本経済論 経済統計 産業組織論入門 公共経済学入門 環境経済学入門 倫理学概論 |
| 3 年前期 or 後期 | |
| 3 年前期 | 日本経営史 近代日本経済史 西洋経済史 東洋経済史 地域経済論 行政法（作用法・組織法） 労働と法 経済政策 国際経済学 公共経済学 環境経済学 社会科・地理歴史科教育法 □ |
| 3 年後期 | 交通論 都市経済学 □ 地誌学 □ 行政法（救済法） 医療・福祉マネジメント 社会保障論 産業組織論 社会科・公民科教育法 □ |
| 4 年前期 or 後期 | |
| 4 年前期 | |
| 4 年後期 | |

※配当年次は変更となる場合がありますので当該学期の授業時間割で確認してください。

※上表の中から、事項ごとの区分にしたがい、36単位の履修・修得が必要

「教科及び教科の指導法に関する科目」配当年次（高等学校 地理歴史）

は教免必修

| | |
|-------------|--|
| 1 年前期 or 後期 | |
| 1 年前期 | <input type="checkbox"/> 西洋史 <input type="checkbox"/> 東洋史 |
| 1 年後期 | <input type="checkbox"/> 日本史 |
| 2 年前期 or 後期 | |
| 2 年前期 | 経済史 <input type="checkbox"/> 人文地理学入門 人口学 |
| 2 年後期 | 日本経済史 経営史 経済学史 <input type="checkbox"/> 自然地理学概論 |
| 3 年前期 or 後期 | |
| 3 年前期 | 日本経営史 近代日本経済史 西洋経済史 東洋経済史 地域経済論 <input type="checkbox"/> 社会科・地理歴史科教育法 |
| 3 年後期 | 交通論 都市経済学 <input type="checkbox"/> 地誌学 |
| 4 年前期 or 後期 | |
| 4 年前期 | |
| 4 年後期 | |

※配当年次は変更となる場合がありますので当該学期の授業時間割で確認してください。

※上表全科目の履修・修得が必要

「教科及び教科の指導法に関する科目」配当年次（高等学校 公民）

は教免必修

| | |
|-------------|---|
| 1 年前期 or 後期 | |
| 1 年前期 | <input type="checkbox"/> 経済学概論 |
| 1 年後期 | |
| 2 年前期 or 後期 | |
| 2 年前期 | <input type="checkbox"/> 法律学概論（国際法を含む） <input type="checkbox"/> 民法（総則・物権） <input type="checkbox"/> マクロ経済学入門 <input type="checkbox"/> ミクロ経済学入門 <input type="checkbox"/> 統計学入門 財政学入門 日本経済論入門 哲学概論 |
| 2 年後期 | 民法（債権） マクロ経済学 ミクロ経済学 統計学 経済政策入門 財政学 日本経済論 経済統計 産業組織論入門 公共経済学入門 環境経済学入門 倫理学概論 |
| 3 年前期 or 後期 | |
| 3 年前期 | 行政法（作用法・組織法） 労働と法 経済政策 <input type="checkbox"/> 国際経済学 <input type="checkbox"/> 公共経済学 <input type="checkbox"/> 環境経済学 |
| 3 年後期 | 行政法（救済法） 医療・福祉マネジメント 社会保障論 産業組織論 <input type="checkbox"/> 社会科・公民科教育法 |
| 4 年前期 or 後期 | |
| 4 年前期 | |
| 4 年後期 | |

※配当年次は変更となる場合がありますので当該学期の授業時間割で確認してください。

※上表の中から、事項ごとの区分にしたがい、40単位の履修・修得が必要

「教科及び教科の指導法に関する科目」配当年次（高等学校 商業）

は教免必修

| | |
|-------------|---|
| 1 年前期 or 後期 | |
| 1 年前期 | 簿記入門 |
| 1 年後期 | <input type="checkbox"/> 初級簿記 |
| 2 年前期 or 後期 | |
| 2 年前期 | 中級簿記 会社法 |
| 2 年後期 | 上級簿記 商法総則 金融論入門 <input type="checkbox"/> 販売管理論 |
| 3 年前期 or 後期 | |
| 3 年前期 | 金融論 経営戦略論 <input type="checkbox"/> マーケティング論 <input type="checkbox"/> 流通管理論 管理会計論 <input type="checkbox"/> 職業指導 <input type="checkbox"/> 商業科教育法 |
| 3 年後期 | 国際金融論 経営管理論 財務管理論 生産管理論 会計監査論 税務会計論 人的資源管理論 <input type="checkbox"/> 職業指導 |
| 4 年前期 or 後期 | |
| 4 年前期 | |
| 4 年後期 | |

※配当年次は変更となる場合がありますので当該学期の授業時間割で確認してください。

※上表の中から、事項ごとの区分にしたがい、40単位の履修・修得が必要

「教科及び教科の指導法に関する科目」配当年次（中学校・高等学校 保健体育）

は必修及び教免必修

| | |
|-------------|---|
| 集中 | キャンプ スノースポーツ |
| 1 年前期 or 後期 | <input type="checkbox"/> 体操（体づくり運動を含む） <input type="checkbox"/> 陸上競技A <input type="checkbox"/> バスケットボール <input type="checkbox"/> サッカー |
| 1 年前期 | <input type="checkbox"/> スポーツ運動学（運動方法学を含む） <input type="checkbox"/> アスリートマネジメント概論 <input type="checkbox"/> 解剖生理学 <input type="checkbox"/> 衛生学及び公衆衛生学 |
| 1 年後期 | <input type="checkbox"/> スポーツ心理学 <input type="checkbox"/> スポーツ社会学 <input type="checkbox"/> スポーツ生理学 <input type="checkbox"/> スポーツバイオメカニクス |
| 2 年前期 or 後期 | <input type="checkbox"/> 器械運動 <input type="checkbox"/> 陸上競技B <input type="checkbox"/> 水泳 <input type="checkbox"/> バレーボール <input type="checkbox"/> バドミントン <input type="checkbox"/> ダンス <input type="checkbox"/> 剣道 <input type="checkbox"/> 柔道 <input type="checkbox"/> 救急法実習 |
| 2 年前期 | スポーツ医学 <input type="checkbox"/> 保健体育科教育法Ⅰ |
| 2 年後期 | スポーツ栄養学 <input type="checkbox"/> 保健体育科教育法Ⅱ |
| 3 年前期 or 後期 | <input type="checkbox"/> ソフトボール・野球 <input type="checkbox"/> テニス |
| 3 年前期 | <input type="checkbox"/> ハンドボール <input type="checkbox"/> ラグビー <input type="checkbox"/> 学校体育のマネジメント <input type="checkbox"/> 学校保健Ⅰ（学校安全を含む） <input type="checkbox"/> 保健体育科教育法Ⅲ |
| 3 年後期 | <input type="checkbox"/> 保健体育科教育法Ⅳ |
| 4 年前期 or 後期 | <input type="checkbox"/> 学校保健Ⅱ（小児保健・精神保健を含む） |
| 4 年前期 | スポーツの歴史と文化 |
| 4 年後期 | |

※配当年次は変更となる場合がありますので当該学期の授業時間割で確認してください。

※上表の中から、事項ごとの区分にしたがい、44単位の履修・修得が必要

九州共立大学 教職課程 履修カルテ 〈自己実現状況評価シート〉

【記入上の注意】 評価の選択は、プルダウンメニューに表示される項目から選択する。表示される基準と換算評点は下記のとおり。

- A 目標を達成している ⇒ 目標達成度80%以上 (評点5)
- B 目標の達成に近づきつつある ⇒ 目標達成度60%以上80%未満 (評点4)
- C 中間的段階である ⇒ 目標達成度40%以上60%未満 (評点3)
- D 初歩的段階から一定の進歩がみられる ⇒ 目標達成度20%以上40%未満 (評点2)
- E 初歩的段階である ⇒ 目標達成度20%未満 (評点1)

| | | |
|---------------|-------------------|---|
| 学校教育についての理解 | 教職の意義・役割 | 教職の意義、理念を理解しているか |
| | 教育史、教育思想についての素養 | 教育の歴史、教育思想について基礎的な素養を修得できているか |
| | 学校教育の社会的役割についての理解 | 学校教育の社会的責務、教員の職務内容を理解しているか |
| 児童・生徒に対する責務 | 教師としての責務 | 児童・生徒に対する教師としての責務を理解しているか |
| | 心理・発達論的な理解 | 児童・生徒を心理・発達論的知識で理解する素養を修得できているか |
| | 教師として的人格形成 | 教師としての責任感・倫理観・行動力を自ら涵養できているか |
| 教育実践力 | 授業目標の設定 | 学習指導要領をよく理解し、教育目標にそった授業指導案を作成することができるか |
| | 教材の分析・開発および利用 | 教育目標に向けて教材を分析し適切に利用する力、および教材・資料を開発、作成する力を身につけているか |
| | 授業構想力・展開力 | 児童・生徒の学習実態や課題に即して教育効果の高い授業を構想し、展開することができるか |
| | 授業スキル | 板書や発問、話し方など、授業をおこなううえでの基本的な表現技術を身につけているか |
| 学級経営力 | 学級経営力 | 学習集団形成に必要な基礎理論・知識を修得し、学級の規律を維持する力を身につけているか |
| | 公平な教室づくり | 児童・生徒に公平な態度で接し、信頼・公平感にあふれる教室を築く力を身につけているか |
| | 児童・生徒理解 | 児童・生徒との応答的な人間関係づくりにより、児童・生徒の個性に対応できる力を身につけているか |
| | 課題対応力 | いじめや不登校などの課題をよく理解し、適切に対応する力を身につけているか |
| | 保護者・地域との連携 | 保護者や地域との連携・協力の重要性を理解し、積極的に取り組むことができるか |
| | 課外活動指導 | 課外活動の意義を理解し、熱意をもって指導育成することができるか |
| 協同・コミュニケーション力 | 他者との協同・連携 | 他者の理解や協力を得て、あるいは他者の取り組みを評価して、協同して課題解決に取り組むことができるか |
| | 協働授業・研修 | 他者と協働的に授業を企画し、運営・展開することに率先して取り組むことができるか |
| | 企画力・プレゼンテーション力 | 新たな取り組みを企画立案し、積極的な説明(プレゼンテーション)により実現をめざす意欲があるか |

(様式 1)

教 職 課 程 履 修 願

九州共立大学長 殿

私は、下記に記載の教職課程履修費及び教職課程履修要件内規を確認した上で、教職課程を履修したいのでお届けいたします。

記

令和 5 年 ____ 月 ____ 日

____ 経済学部 経済・経営学科 ____ ・スポーツ学部 スポーツ学科(どちらかに○をつけてください。)

____ 学籍番号 _____

ふりがな
学生氏名 _____ 印

保証人氏名 _____ 印

※ 保証人は保護者可。保証人氏名については、保証人本人がご記名・押印ください。

【教職課程履修願 提出場所及び期限について】

提出場所：教務課

提出期限：令和 5 年 5 月 9 日（火） 17：00

【教職課程履修費について】

教職課程履修費は次のとおりです。各学年とも 6 月上旬に保護者様宛に納付書を送付する予定です。なお、一度振り込まれた金額については返却いたしません。

| | 中一種免・高一種免両方取得 | 高一種免のみ取得 |
|-----------------|---------------|----------|
| 1 回目（1 年次） | 16,000 円 | 16,000 円 |
| 2 回目（3 年次）継続手続有 | 31,500 円 | 12,000 円 |
| 合 計 | 47,500 円 | 28,000 円 |

【各学部の内規について】

本学では、一定の基準を満たせない場合、4 年生配当科目である「教育実習 I・II」、「事前事後指導」および「教職実践演習（中・高）」を履修することができません。各学部の内規については、裏面をご確認ください。

《経済学部 教職課程履修要件内規》

経済学部で教職課程を履修している者は、以下の基準を満たせない場合、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」、「事前事後指導」および「教職実践演習（中・高）」を履修することができない。

- (1) 3年次終了までに、〈教科に関する専門的事項〉から教免必修科目を含む28単位以上、〈各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）〉〈教育の基礎的理解に関する科目〉〈道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目〉のうち教科教育法を含む14単位以上、ならびに「九州共立大学教職課程履修規程」別表カ（第7条関係）に定める全科目（免許法施行規則第66条の6に関する科目）の単位を修得済みであり、かつ、上記教職関連全科目を含む3年次終了までのGPA(成績評価値)が2.0以上であること。
- (2) 4年前期の「事前事後指導」に関連する教育実習の事前指導を3年後期に受けていること。
- (3) 学則第39条に抵触し懲戒処分を受けた者は、九州共立大学教職課程委員会および各学部の教職課程委員会において、実習参加への諾否を審議する。

《スポーツ学部 教職課程履修要件内規》

スポーツ学部で教職課程を履修している者は、以下の基準を満たせない場合、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」、「事前事後指導」および「教職実践演習（中・高）」を履修することができない。

- (1) 体育実技科目は、3年次終了までに10単位以上修得済みであること。ただし、体育実技科目10単位の中には、「九州共立大学教職課程履修規程」別表オ(教科に関する専門的事項)に定める教免必修科目の体育実技科目を全て修得していなければならない。
- (2) 「教職論」「教育原論」「教育心理学」「教育制度論」「教育課程論」「特別活動・総合的な学習の時間指導法」「特別支援教育概論」「保健体育科教育法Ⅰ」「保健体育科教育法Ⅱ」「保健体育科教育法Ⅲ」「保健体育科教育法Ⅳ」「道徳教育指導法（※中学校での実習を希望する者）」「教育方法論(情報通信技術の活用を含む。）」「生徒・進路指導論」「教育相談」「現代国家と法（日本国憲法）」の単位全てを修得済みであること。
なお、保健体育科教育法については、Ⅰ～Ⅳを段階的に履修しなければならない。
- (3) 4年前期の「事前事後指導」に関連する教育実習の事前指導を3年後期に受けていること。
- (4) 学則第39条に抵触し懲戒処分を受けた者は、九州共立大学教職課程委員会および各学部の教職課程委員会において、実習参加への諾否を審議する。